

政策展開の基本方向『Ⅱ 活力あるいばらきづくり』（素案）

資料2-3

政 策	施 策	主な取組								
		No.	新 規	拡 充 等	継 続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁			
1 科学技術を活かしたイノベーション 環境づくり [政策の目指す将来像] ○ ○ ○	(1) 世界最先端の科学技術力を活かした研究開発の推進	①		○		拠点形成	つくば地区における研究機能の強化を図るとともに、科学技術の集積効果を高めるため、大学や研究機関の連携を促進し、ロボットやナノテクなど世界最先端の研究開発拠点の形成を国や市町村などと一体となって進めます。	企画部 商工労働部		
		②				○	拠点形成	東海・那珂・大洗地区における原子力科学技術の研究開発拠点の形成を目指します。	企画部 商工労働部	
		③					○	新技術開発	J-PARCに整備した本県独自の茨城県中性子ビームラインを活用した研究活動を支援します。	企画部 商工労働部
		④	○					新技術開発	つくば国際戦略総合特区プロジェクトを推進します。	企画部
		⑤					○	新技術開発	生活支援ロボットや無花粉スギなど、県民の安全や生活に関わる研究開発を推進します。	企画部 商工労働部 農林水産部
		⑥					○	新技術開発	ロボット技術の安全性を検証するための実証実験の場づくりを進めます。	企画部 商工労働部
		⑦	○					新技術開発	人工知能(AI)をはじめとした最先端技術の研究開発を促進します。	企画部
		⑧					○	新技術開発	研究開発機器などを開発する企業を育成することなどにより、研究開発を支援する取組を推進します。	企画部 商工労働部
		⑨					○	共同研究	コーディネーターの活用等により、大学や研究機関等との共同研究を推進します。	企画部 商工労働部
		⑩					○	県研究機能	大学や研究機関、企業等との共同研究の推進や研究施設の充実を図るなど、県立試験研究機関の機能強化を図ります。	企画部 生活環境部 商工労働部 農林水産部
		⑪					○	県研究機能	県立医療大学や県立医療大学付属病院において保健医療に関する研究を行うとともに、研究成果や最新のリハビリに関する情報等を発信します。	保健福祉部
		⑫					○	理解促進	研究活動や研究成果に関する情報を広く県民に発信するなど、研究開発に対する県民の理解を深めるための取組を推進します。	企画部 生活環境部 商工労働部 農林水産部
	(2) 新エネルギーの研究開発の推進	①	○				水素	次世代エネルギーとして注目されている水素の研究開発を促進します。	企画部 生活環境部	
		②	○				バイオ	つくば国際戦略総合特区プロジェクトなどの推進により、藻類バイオマスエネルギーの実用化を目指します。	企画部 商工労働部	
		③	○				再生可能エネルギー	環境負荷の少ない重要な国産エネルギー源である再生可能エネルギーの研究開発・実証試験を促進します。	企画部	

政 策	施 策	主な取組					
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁
1 科学技術を活かしたイノベーション 環境づくり	(3) 今と未来の産業を担う人づくりとイノベーションネットワークの活性化	①		○		理数教育 児童生徒の理数に対する興味や関心を高めるとともに、科学的思考力を育み、未来の科学技術を担う人材を育成します。	教育庁 企画部 総務部
		②			○	理解促進 つくばサイエンスツアーを実施するなど、県民が科学技術にふれあう機会を充実します。	企画部 生活環境部 商工労働部 農林水産部
		③			○	キャリア教育 小学校、中学校や高等学校など、それぞれの段階に合わせたキャリア教育を実施し、職業意識の向上を図ります。	商工労働部 教育庁 総務部
		④			○	研究者育成 大学や研究機関、企業と交流を進め、若手研究者の育成を図ります。	企画部
		⑤			○	研究者育成 優れた研究成果を挙げた研究者を表彰する顕彰事業や研究交流活動を支援します。	企画部 商工労働部
		⑥			○	産業人材育成 ITやコンテンツ産業など今後成長が見込まれる分野を担う実践的な人材を育成するとともに、研究開発や製造現場の生産管理等における企業内の中核的な役割を担う人材の育成を支援します。	商工労働部
		⑦			○	職業訓練 ハローワーク等と連携し、女性、若者、高齢者、障害者など多様な求職者を対象に、就職・再就職に向けて必要な職業能力を開発する職業訓練を実施します。	商工労働部
		⑧			○	技能向上 技能検定や技能者表彰制度など職業能力評価制度を活用して、技能の振興やものづくりへの理解を高める取組を推進します。	商工労働部
		⑨			○	技術継承 優れた技能を有するものづくりマイスター等の活動を通じた若手技術者の育成や産業技術専門学院における在職者訓練の充実などにより優れた技能の継承に努めます。	商工労働部
		⑩			○	研究者集積 国内外の優れた研究者に選ばれる、最先端の研究環境と生活環境づくりを促進します。	企画部 知事直轄 商工労働部 保健福祉部 教育庁
		⑪	○			ネットワーク 大学・試験研究機関等の研究者、技術者、コーディネータや企業の開発担当者などの人的ネットワークを構築・活用し、企業ニーズに合致する大学・研究機関等の技術シーズの発掘、マッチングを促進します。	企画部 商工労働部
		⑫	○			ネットワーク 異分野・異業種のスペシャリストのネットワークづくりを推進します。	企画部 商工労働部

政 策	施 策	主な取組					
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁
<p>2</p> <p>日本の発展をリードする力強い産業づくり</p> <p>〔政策の目指す将来像〕</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	(1) 産業拠点の競争力強化と企業立地の促進	①		○		産業拠点形成 広域交通インフラ(TX, 高速道路, 空港, 港湾)沿線や周辺地域における産業拠点の形成を図ります。	企画部 商工労働部
		②			○	競争力強化 日立地区を中心とした県北地域におけるものづくり産業の活性化や関連産業の集積を図ります。	企画部 商工労働部
		③		○		競争力強化 鹿島地区について、企業間連携や事業環境の整備、新たな産業の集積などによる競争力のある産業拠点の形成を図ります。	企画部 商工労働部
		④			○	競争力強化 知的集積や産業集積を活かした国際競争力のある先端産業地域の形成を図ります。	企画部 商工労働部
		⑤		○		立地促進 立地優位性や優遇措置などの強みを活かした、戦略的な企業誘致を推進します。	知事直轄
		⑥		○		立地促進 インフラや規制緩和措置の充実とともに継続的なフォローアップを実施し、企業が活動しやすい環境づくりを進めます。	知事直轄 企画部 土木部 企業局
		⑦	○			安定供給 エネルギー供給源を多様化し、安定的なエネルギー供給体制を構築します。	企画部 商工労働部 農林水産部
		⑧	○			LNG LNG基地及び供給インフラの整備を促進します。	企画部 土木部
	(2) 革新的技術等を活かした成長産業の創出	①		○		技術移転 つくばや東海などに集積する科学技術の研究成果を活かし、中小企業の新製品・新技術開発を支援します。	企画部 商工労働部
		②		○		ベンチャー 世界最先端の科学技術や優れたものづくり技術、人材等を活用し、世界をリードするベンチャー企業の創出と集積を図ります。	企画部 商工労働部
		③		○		創業支援 中小企業振興公社やつくば研究支援センター、ひたちなかテクノセンターなどの支援機関との連携を強化し、企業の創業や成長段階に応じた支援を行います。	企画部 商工労働部
		④	○			成長分野 人工知能(AI)、ロボット技術、コンテンツ、次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品など、今後成長が見込まれる産業分野への進出を促進します。	企画部 商工労働部
		⑤	○			特区プロジェクト つくば国際戦略総合特区プロジェクトの研究成果の実用化を促進します。	企画部 商工労働部
		⑥		○		成長分野 進出支援 「いばらき成長産業振興協議会」等を活用し、次世代自動車や環境・新エネルギーなど今後成長が見込まれる成長分野についての情報提供、産学官連携による研究開発、大手企業との交流促進等を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を支援します。	商工労働部
		⑦		○		中性子 中性子産業利用推進協議会や県内中性子利用連絡協議会等の取組により、新技術や新製品の開発など中性子の産業利用を促進します。	企画部 商工労働部
	(3) 高付加価値を生み出すものづくり産業の育成	①		○		技術支援 工業技術センターの技術支援機能を高め、独自の技術等を持つ中小企業の育成を図ります。	商工労働部
		②		○		技術力向上 販路開拓支援 テクノエキスパートの派遣やビジネスコーディネーターの配置などにより、中小企業の技術力向上と販路開拓を支援します。	商工労働部
		③		○		デザイン活用 デザイナーと連携した商品開発を推進するなど、ものづくり産業におけるデザイン活用を支援します。	商工労働部
		④			○	知的財産活用 中小企業の知的財産の利活用を促進します。	商工労働部
		⑤		○		新製品・新技術 販路拡大 中小企業振興公社やつくば研究支援センター、ひたちなかテクノセンターなど産業支援機関の機能を強化するとともに各機関の連携を促進し、中小企業の新製品・新技術の開発や販路拡大等の取組を支援します。	商工労働部
		⑥			○	地場産業 地場産業の振興を図るため、消費者ニーズに対応した商品開発や販路開拓を支援します。	商工労働部
		⑦			○	地場産業 国内外の販路開拓を促進するため、付加価値の高い商品の開発を支援します。	商工労働部
		⑧			○	地場産業 地場産業について、後継者の育成と伝統技術の継承に努めます。	商工労働部

政策	施策	主な取組					担 当 部 局 庁
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	
2 日本の発展をリードする力強い産業づくり	(4) 時代の変化に適応した商業・サービス産業の育成	①			○	商店街 商店街活性化に向けた気運醸成を図るとともに、買い物弱者対策など社会的課題への対応や、賑わいの創出、魅力的な個店づくり、空き店舗解消などを総合的に支援します。	商工労働部
		②		○		中心市街地 中心市街地の活性化に向けた市町村や商工団体、民間事業者の取組を支援するとともに、無電柱化など魅力ある都市基盤の整備を推進します。	商工労働部 土木部
		③		○		生産性向上 クラウド・コンピューティングやIoTなどIT活用によるサービス産業の生産性や付加価値の向上に向けた取組を促進します。	企画部 商工労働部
		④	○			生産性向上 生産現場の改善活動の中核を担う人材を育成し、中小企業の実産性の向上を図ります。	商工労働部
		⑤		○		新サービス 社会や地域の課題をビジネスの手法で解決する「ソーシャルビジネス」や「コミュニティビジネス」などの新たなサービス産業の育成を図ります。	全部局
		⑥			○	新サービス ものづくりやサービスなどが複合した新業態や新たなサービス産業の育成・集積を目指します。	企画部 商工労働部
		⑦			○	物流 物流企業の競争力向上を図るため、ITの活用や事業の共同化等による業務の高度化・効率化を支援します。	企画部 商工労働部
		⑧			○	観光産業 観光事業者のサービス向上への取組を支援し、観光産業の育成を図ります。	商工労働部
		⑨	○			観光産業 東京オリンピック・パラリンピック、茨城国体等を契機とした観光産業の活性化を促進します。	商工労働部
		⑩	○			クリエイティブ クリエイターの育成やビジネス展開を支援するとともに、共同制作や展示会・セミナー等の開催など創作環境を整備し、コンテンツ産業の振興を図ります。	企画部
		⑪	○			医療・介護サービス ITやロボット技術による医療・介護サービス関連産業の活性化を促進します。	保健福祉部 企画部 商工労働部
	(5) 中小企業の経営革新と経営力の強化	①			○	経営革新 中小企業等の新製品・新サービスの開発など新たな事業活動による経営革新の取組を促進するとともに、地域に根ざし貢献している企業の活動意欲を高め、活力の維持・向上を図ります。	商工労働部
		②			○	新事業活動 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、農商工連携の取組など、中小企業の新事業活動を支援します。	商工労働部 農林水産部
		③			○	経営力強化 中小企業間の連携を促進し、生産性の向上や受注機会の確保など経営力の強化を図るとともに、多様な知識や経営資源を集約化し、業界や地域の新たな成長・発展の仕組づくりを支援します。	商工労働部
		④	○			経営力強化 小規模事業者等に対しては、経営に関する知識面でのサポートが重要であることから、経営者等の知識や管理能力、個店の魅力等の向上を図る研修を推進します。	商工労働部
		⑤		○		課題解決支援 商工会等の支援機関と専門家との連携強化による相談業務の充実などにより、中小企業等の課題解決に向けた取組を支援します。	商工労働部
		⑥			○	資金調達 経営の安定化や社会情勢の変化に応じた事業展開などの、中小企業のニーズにあった融資制度の充実に努めるとともに、金融機関との連携を強化し中小企業の資金調達の円滑化を図ります。	商工労働部
		⑦			○	経営改善 再生支援団体等と連携し、経営改善計画策定について指導と助言を行うとともに、融資や債権買取りなどによる中小企業等の再生への対応を支援します。	商工労働部
		⑧			○	危機管理 震災によるサプライチェーンの寸断により企業活動が停滞したこと等を踏まえ、企業間のネットワーク化や取引関係の多様化を図るなど、災害や危機に強い企業づくりを促進します。	商工労働部
		⑨		○		省エネ・節電 省エネルギー対策に関する情報提供の充実や環境マネジメントシステムの導入の促進などにより、企業の省エネ・節電対策を支援します。	生活環境部 商工労働部
		⑩	○			後継者育成 経営知識を修得できる研修を推進し、小規模企業等の後継者を育成します。	商工労働部
⑪	○			インターン インターンシップ制度の活用により若者のアイデアを経営や事業に活かし、企業の活性化を図ります。	企画部		

政 策	施 策	主な取組					
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部局庁
2 日本の発展をリードする力強い産業づくり	(6) 希望に応じた雇用・就業環境の整備	①		○		就職支援 就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介までの就職支援をワンストップで総合的に行います。	商工労働部
		②		○		雇用創出 若者、女性、高齢者、障害者が希望に応じて働ける多様な雇用を創出します。	知事直轄 商工労働部 保健福祉部
		③	○			クリエイティブ 今後成長が見込まれるクリエイティブ企業等の誘致を促進し、新たな雇用の創出等を図ります。	企画部
		④	○			起業・創業支援 新しい付加価値の高いビジネスの創出を支援し、雇用の創出等を図ります。	企画部
		⑤			○	労使関係 勤労者福祉の増進と安定した労使関係の形成を促進します。	商工労働部
		⑥			○	チャレンジ支援 起業や再就職等へのチャレンジを支援します。	知事直轄 商工労働部 保健福祉部
		⑦		○		働き方改革 雇用の場における男女平等の確保や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた働き方改革を推進します。	知事直轄 商工労働部 保健福祉部
		⑧	○			若者定着 県内外の大学等と連携し、インターンシップ、合同就職面接会、企業セミナーの開催等により若者と県内中小企業のマッチングを強化し、本県へのUターンと地元定着を促進します。	商工労働部
		⑨	○			正規雇用化 不本意非正規の解消を促進します。	商工労働部
		⑩	○			後継者育成 地場産業や農林水産業などにおける後継者(担い手)を確保・育成します。	商工労働部 農林水産部

政策	施策	主な取組						
		No.	新規	拡充等	継続	取組内容	担当 部局庁	
<p>3</p> <p>農林水産業の成長産業化</p> <p>〔政策の目指す将来像〕</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	(1) 安全安心で高品質な農産物を安定供給できる産地づくり	①		○		安全安心	農産物の生産履歴などの情報発信や農業生産工程管理(GAP)の普及などにより安全安心な農産物の生産を促進します。	農林水産部
		②			○	安全安心	適切な飼養管理に基づく安全な畜産物の生産を進めます。	農林水産部
		③	○			生産振興	産学官連携により省力・低コスト技術の開発・普及を促進します。	農林水産部 商工労働部
		④		○		生産振興	水田の大区画化や排水改良, 畑地かんがい施設の整備など農地の基盤整備を進め, 担い手への農地の利用集積を図ります。	農林水産部
		⑤			○	安定供給	農産物の定時・定量出荷による安定供給を促進します。	農林水産部
		⑥			○	地産地消	地産地消や食育に関する取組を推進します。	農林水産部 教育庁
		⑦		○		風評対策	県産農林水産物キャンペーンや放射性物質検査結果の迅速な公表などにより, 原発事故による風評の払拭を図ります。	農林水産部
		⑧		○		風評対策	農作物の放射性物質吸収軽減対策を継続するとともに, 出荷制限や風評等により損失を被った農業者の経営支援に努めます。	農林水産部
		⑨		○		危機管理	高病原性鶏インフルエンザなど重要伝染病に備えた危機管理体制の構築を推進します。	農林水産部
		⑩		○		インフラ	農業用水の安定供給を図るため, 農業水利施設等の長寿命化を進めます。	農林水産部
		⑪			○	環境保全	環境保全活動と環境にやさしい営農活動に地区ぐるみで取り組む「エコ農業茨城」を全県的に進めます。	農林水産部
	(2) ニーズを捉えた商品づくりと販路の多角化	①		○		高付加価値	食品業界や消費者のニーズを踏まえた商品価値の高い農産物の生産を推進します。	農林水産部
		②		○		イメージアップ	品質向上や環境保全に配慮した取組をPRし, 本県農産物のイメージアップを図ります。	農林水産部
		③		○		ブランド力	県オリジナル品種等を活用したブランドの牽引役となる商品づくりにより, 本県農産物のブランド力強化を図ります。	農林水産部
		④			○	6次産業化	加工向け農産物の生産や加工品の開発, 販売など6次産業化や農商工連携への取組を強力に推進します。	農林水産部 商工労働部
		⑤		○		異業種交流	新たなアグリビジネスの創出に向け, 農業者と異業種業者が交流・連携する場づくりを促進します。	農林水産部 商工労働部
		⑥		○		新品種開発	産学官が連携し, 消費者や生産者が求める新品種・新技術などの開発や普及を推進します。	農林水産部
		⑦		○		販路開拓	本県産農産物を扱う量販店や飲食店の指定など販路開拓への取組を促進します。	農林水産部 商工労働部
		⑧		○		販路拡大	観光産業とのタイアップによる地産地消や食品産業との連携を強化することにより, 販路の拡大を図ります。	農林水産部 商工労働部
		⑨		○		経営安定	消費者・実需者ニーズを踏まえた商品価値の高い農産物の生産を推進するとともに, 実態に即した経営モデルを提示することなどによる経営支援を通じ, 販路の多角化や経営の安定化を図ります。	農林水産部
⑩		○		経営安定	茨城農業を支える経営感覚に優れた農業者の育成に向けて, 経営の規模拡大や法人化等を促進します。	農林水産部		

政 策	施 策	主な取組						
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容		担 当 部 局 庁
3 農林水産業の成長産業化	(3) 産地や地域を支える意欲ある担い手づくり	①		○		担い手育成	農業を志す若者を育成するとともに、多様な経営体の確保・育成を図ります。	農林水産部
		②		○		担い手育成	地域農業を維持するため、中核的な農家の経営を継承できる仕組みづくりを推進します。	農林水産部
		③		○		農地集約	耕作放棄地の状況を的確に把握するなど、担い手への農地集約につながる取組を強化します。	農林水産部
		④		○		多様な担い手	担い手の不足する地域においては、企業やNPO(異業種)など多様な担い手の農業参入を促進します。	農林水産部
		⑤			○	営農指導	産地指導やマーケティングを担うJAの営農指導体制の強化を支援します。	農林水産部
	(4) 県産木材の利用促進と林業・木材産業の振興	①			○	緑の循環	「緑の循環システム」を確立することにより、林業・木材産業の持続性と活力を維持します。	農林水産部
		②		○		森林管理	効率的な間伐などの森林整備を推進するため、森林施業の集約化や林業生産基盤の整備を推進します。	農林水産部
		③			○	森林管理	森林の立地条件や機能に応じた適切な施業方法により、多様な森林整備を推進します。	農林水産部
		④		○		経営基盤強化	地域の林業を担う森林組合や民間事業者の経営基盤の強化を図ります。	農林水産部
		⑤			○	人材育成	林業への新規就業者の確保・育成や、林業技術の向上のための研修制度の充実、森林施業プランナーや森林作業道作設オペレーターなどの人材育成を図ります。	農林水産部
		⑥			○	特用林産物	特用林産物の生産コストの低減や、品質向上につながる栽培技術の普及を図ります。	農林水産部
		⑦		○		特用林産物	特用林産物の6次産業化による需要拡大と地域ブランドの確立を図ります。	農林水産部
		⑧		○		利用拡大	いばらき木づかい運動の展開により、県産木材の利用拡大を図ります。	農林水産部
		⑨		○		木質バイオマス	未利用間伐材等を利用し、木質バイオマス(循環型エネルギー)の利活用を推進します。	農林水産部
		⑩			○	林地保全	荒廃した森林の早期復旧と山地災害の未然防止を図ります。	農林水産部
	(5) 力強い水産業の確立と水産物の安定供給	①			○	水産資源	つくり育て管理する漁業を推進するとともに、漁場の整備・保全を図ることにより、水産資源の持続的な利活用を進めます。	農林水産部
		②	○			経営安定	不漁や燃油高騰などに対応する漁業収入安定及びコスト対策制度の活用や金融支援などの経営安定対策を進めます。	農林水産部
		③			○	担い手の確保育成	担い手の確保や先進的な取組を行う漁業者グループへの支援等を通じて、水産業を支える人材を育成します。	農林水産部
		④		○		水産業団体	水産業協同組合の組織再編と人材育成などを支援することにより、組合事業の効率的な実施体制づくりを推進します。	農林水産部
		⑤		○		前浜のにぎわい	生産者と水産加工業者や商工業者などとの連携により、水産物の観光資源としての活用を促進するとともに、遊漁の振興や漁業体験などの活動を支援し、前浜地域の活性化を図ります。	農林水産部
⑥		○			水産加工業	個性豊かな水産加工品の開発支援や地域の関係者が一体となった一大産地としてのPRを実施します。	農林水産部	
⑦			○		産地販売力	生産者と水産加工業者や流通販売業者との連携強化や価値ある製品のブランド化により、産地販売力を強化するとともに、放射性物質の検査や産地市場の衛生管理体制の強化などを実施し、安全・安心な水産物を供給します。	農林水産部	
⑧			○		地魚の県内供給	水産物の地産地消を推進するため、いばらきの地魚取扱店認証制度の促進や県内消費地市場関係者との連携の強化を図るとともに、消費者や飲食店等が求める本県水産物の情報を積極的に発信します。	農林水産部	
⑨				○	内水面	霞ヶ浦・北浦などの内水面水産業の振興を図るため、水産資源の維持拡大や消費拡大への取組などを進めるとともに、漁場環境の保全や多面的機能の活用を図ります。	農林水産部	

政 策	施 策	主な取組					
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁
3 農林水産業の成長産業化	(6) 美しく元気な農山漁村づくり	①		○		資源活用 農山漁村における景観や自然環境, 歴史, 食文化などの地域資源の利活用を図ります。	農林水産部 企画部 商工労働部
		②		○		資源活用 農山漁村の地域資源を活かした新たなビジネス(アグリビジネスなど)を展開します。	農林水産部 企画部 商工労働部
		③		○		都市農村交流 空き家や廃校等も活用しながら, 教育旅行やグリーンツーリズム・ブルーツーリズムなどの多様な旅行商品や体験メニューづくりにより, 都市と農村との交流を促進します。	農林水産部 企画部 商工労働部
		④	○			エネルギー循環 木質バイオマスや小水力発電などによるエネルギー循環型集落の形成を促進します。	農林水産部
		⑤	○			機能維持 地域が共同で行う地域資源の適切な保全管理等を支援し, 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ります。	農林水産部
		⑥		○		機能維持 中山間地域等において農業者が行う農業生産活動等を支援し, 耕作放棄の発生防止を図ります。	農林水産部
		⑦		○		農村環境基盤 農業集落排水施設や農道, 集落基盤等の農村環境の整備を進めます。	農林水産部
		⑧			○	鳥獣対策 イノシシなど鳥獣による農作物等への被害の防止対策を支援します。	農林水産部 生活環境部

政 策	施 策	主な取組					
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁
<p>4</p> <p>人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり</p> <p>〔政策の目指す将来像〕</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	(1) 国内外から選ばれる観光の推進と人を魅了する地域づくり	①			○	国際観光 外国人観光客の誘客を促進するとともに、受入体制の整備を推進します。	商工労働部 知事直轄
		②		○		国際観光 ゴルフ、ショッピング、医療、地域産業などを組み入れた、国や客層等に合わせた外国人観光客向けの旅行商品の開発を促進します。	商工労働部
		③		○		広域交流 旅行者や交通事業者、他県等と連携した広域観光や県内周遊観光を促進します。	商工労働部
		④			○	広域交流 福島(F)、茨城(I)、栃木(T)の県際地域においては、FIT構想に基づき、広域的な交流圏づくりを推進します。	企画部
		⑤		○		情報発信 ブランド力 優れた観光資源や地域資源について、ターゲットやテーマを明確にした上で、広報媒体やSNS等を有効に活用しながら、国内外への情報発信を強化するとともに、付加価値創出や魅力向上の取組を支援するなど、ブランド力の向上を図ります。	知事直轄 企画部 商工労働部
		⑥			○	観光地づくり 地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりを推進します。	企画部 商工労働部
		⑦			○	観光地づくり 魅力ある観光拠点として、偕楽園や弘道館といった歴史的・文化的資産の保全・活用を図るとともに、多様なレクリエーションニーズに対応した公園整備を推進します。	土木部 商工労働部 教育庁
		⑧			○	特産品開発 地域特産品の開発を支援します。	商工労働部 農林水産部
		⑨	○			フィルムコミッション 映画やテレビドラマ等の映像を通じ、本県のイメージアップや観光周遊による交流の拡大を図ります。	商工労働部
		⑩		○		ニューツーリズム 多様な地域資源や産業などに着目したニューツーリズム(スポーツツーリズム、ヘルスツーリズム等)をはじめとする新たな切り口の旅行商品開発に取り組みます。	企画部 商工労働部 農林水産部 保健福祉部
		⑪			○	風評対策 原発事故による風評被害を払拭するための観光キャンペーンや本県の豊かな食材を活用したグルメイベントなどを実施します。	企画部 商工労働部
		⑫		○		おもてなし おもてなし研修会等を通じた接客サービスの向上やボランティア観光ガイド等の人材育成などによる、観光客の受入態勢の充実を図ります。	商工労働部
		⑬	○			環境整備 外国人観光客向けに、消費税免税店舗数の拡大のほか、SIMカードの販売促進やWi-Fi環境の整備を促進します。	企画部 商工労働部 土木部
		⑭	○			環境整備 観光地へのアクセス道路整備を進めるとともに、観光客が楽しく、快適に散策できる道路環境を整備します。	土木部 企画部 商工労働部
		⑮	○			移住・二地域 居住 移住希望者が生活体験(お試し居住)できる環境を提供し、移住・二地域居住の促進を図ります。	企画部
		⑯			○	移住交流 「いばらきさとやま生活」について積極的に情報発信することにより、移住や交流の促進を図ります。	企画部
		⑰			○	地域づくり 歴史・伝統、芸術(アート)・文化を活かした魅力ある地域づくりを進めます。	企画部 生活環境部 教育庁
		⑱			○	地域づくり カシマサッカースタジアムでのスポーツ交流の促進など、スポーツを核とした、魅力ある地域づくりを促進します。	企画部 生活環境部 教育庁
		⑲		○		地域づくり 筑波山や霞ヶ浦周辺のサイクリング環境の整備など、多様な自然を活かした魅力ある地域づくりを進めます。	企画部 生活環境部 商工労働部 土木部
		⑳	○			道の駅 市町村と連携し、地域の特性を活かした魅力的な道の駅の整備を促進します。	土木部 企画部 保健福祉部 商工労働部 農林水産部
		㉑			○	まちづくり 自然環境や景観と調和したまちづくりを進め、緑豊かで質の高い都市空間の形成を促進します。	企画部 土木部
		㉒			○	まちづくり つくばエクスプレス沿線地域では、「つくばスタイル」を提唱しながら魅力的なまちづくりを進めます。	企画部

政 策	施 策	主な取組					
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁
(前ページの続き) 4 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり	(前ページの続き) (1) 国内外から選ばれる観光の推進と人を魅了する地域づくり	23			○	まちづくり 首都圏中央連絡自動車道阿見東IC周辺地域において新市街地の整備を進めるなど、広域交通ネットワークを活用した魅力的な都市拠点の形成を推進します。	土木部 企画部
		24			○	まちづくり ひたちなか地区においては、広域交通ネットワークや観光資源を活かした土地利用を推進します。	企画部
		25	○			オリパラ 東京オリンピック・パラリンピックや茨城国体など世界的・全国的イベントを契機とした魅力ある地域づくりを促進するとともに、積極的な誘客と受入体制の整備を推進します。	知事直轄 商工労働部 企画部 土木部
		26	○			オリパラ 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプを誘致します。	知事直轄 企画部

政 策	施 策	主な取組						
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁	
4 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり	(2) 広域交通ネットワークの充実と効率的な物流体系の構築	①		○		高速道路	東関東水戸線や圏央道の早期全線開通や4車線化の整備を促進します。	土木部
		②		○		高速道路	適正な料金体系の設定や道路を賢く使う取組により、高速道路等の利用促進を図ります。	土木部
		③			○	高速道路	新たなインターチェンジの設置などにより高速道路の利便性の向上を図ります。	土木部
		④		○		幹線道路	陸海空の交通拠点のネットワーク化や、都市地域間の連携を強化するため、広域的な幹線道路の整備(有料道路事業の活用含む)を進めます。	土木部
		⑤			○	道路交通環境	道路交通の流れをスムーズにするよう、道路交通環境の整備を推進します。	土木部 警察本部
		⑥		○		鉄道	上野東京ライン開業により東京駅、品川駅への乗り入れが実現したJR常磐線については、時間帯によって限定的になっている乗り入れ本数の改善など、利用者の利便性向上を図ります。	企画部
		⑦		○		鉄道	つくばエクスプレスについては、国や沿線自治体等と連携しながら東京延伸に向けた取組を進めるなど、より一層の利便性の向上を図ります。	企画部
		⑧		○		バス	高速バスの充実やBRT(バス高速輸送システム)の整備・運行を促進し、県内外の空港や鉄道駅などの交通拠点間との移動利便性を高めます。	企画部 土木部
		⑨		○		空港	ローコストキャリア(LCC)を含む航空会社を積極的に誘致することにより、アジア地域を中心に、チャーター便を含めた路線の拡充を図ります。	企画部
		⑩		○		空港	既存路線の維持・拡充を図るため、一層の利用促進に努めます。	企画部
		⑪		○		空港	貨物取扱施設の積極的な活用を図り、航空貨物の取扱いを促進します。	企画部
		⑫		○		港湾	茨城港日立港区については、完成自動車や工業製品等の物流拠点、さらにLNGの供給拠点として、港湾機能の強化を図ります。	土木部
		⑬		○		港湾	茨城港常陸那珂港区については、高速道路ネットワークとの直結を活かし、首都圏における新たな物流体系の構築に資するとともに、北関東地域の経済・産業活動を支える物流拠点として、港湾機能の強化を図ります。	土木部
		⑭		○		港湾	茨城港大洗港区については、首都圏と北海道を結ぶカーフェリー基地とクルーズ船も就航する魅力ある海洋性レクリエーション基地が一体化した物流・交流拠点として、港湾機能の強化及び賑わいの創出を図ります。	土木部
		⑮			○	港湾	鹿島港については、鹿島臨海工業地帯の海上輸送や首都圏の東の玄関口としての物流機能を担う産業拠点港湾として、港湾機能の強化を図ります。	土木部
		⑯			○	港湾	ポートセールスを積極的に推進し、港湾取扱貨物量の増加や定期航路の拡充、開設等を促進します。	土木部
		⑰			○	港湾	港湾関連手続きの一元化等による利用しやすい港づくりを進めます。	土木部
		⑱		○		港湾	地震や津波などの災害に強く、保安対策が充実した安全な港づくりを進めます。	土木部
		⑲			○	物流	交通渋滞箇所の解消や高速道路の利用促進、広域連携物流特区の活用などにより、効率的な物流ネットワークの構築を目指します。	企画部 土木部
		⑳			○	物流	海上輸送などへのモーダルシフトを促進し、二酸化炭素排出量の少ない物流体系の実現を目指します。	企画部 土木部
		㉑			○	物流	物流企業の環境対策を促進するため、環境マネジメントシステムの構築やCO2削減の取組を支援します。	企画部 商工労働部
		㉒			○	物流	物流企業の競争力の向上を図るため、ITの導入やトラック輸送の共同化等による業務の高度化・効率化を支援します。	企画部 商工労働部
		㉓	○			長寿命化	計画的・効率的な維持管理と更新を行うことで、広域交通インフラの長寿命化を進めます。	土木部 企画部

政 策	施 策	主な取組					
		No.	新規	拡充等	継続	取 組 内 容	担 当 部 局 庁
4 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり	(3) IT・データの活用による情報交流社会の構築	①		○		IT化推進 県民生活の安全・安心の確保や利便性の向上等を図るため、ITの利活用による各種行政サービスの充実を図ります。	全部局
		②		○		自治体連携 県・市町村間等で共通する業務について、自治体クラウドを推進するなど、広域的な連携による行政の効率化を図るとともに、マイナンバー制度や個人番号カードなどを活用した行政サービスの充実を図ります。	企画部
		③	○			ビッグデータ ビッグデータを活用し、行政サービスの向上などに積極的に取り組みます。	全部局
		④	○			オープンデータ オープンデータの推進により、行政の透明性・信頼性の向上、官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化を推進します。	全部局
		⑤	○			IoT IoTから生まれる多様なデータ解析により革新的サービス・製品の創出を促進します。	商工労働部 企画部
		⑥		○		IT環境 急速に普及した情報通信端末が利用できない地域の解消に努めます。	企画部
		⑦		○		IT環境 いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)や各種システムの利活用を推進します。	企画部
		⑧		○		活用力・教育 県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、児童生徒の発達段階に応じた情報教育の充実や青少年有害情報対策の推進、県民に向けたセキュリティ情報の提供を行います。	企画部 教育庁 知事直轄
		⑨	○			危機管理 巧妙化するサイバー攻撃に対し、職員への情報セキュリティ教育をはじめ外部からの不正なアクセスや情報漏洩のリスク対策を行うなど、一層の情報セキュリティ対策を図ります。	企画部
		⑩			○	産業活用 ITを活用した経営革新等により企業の競争力強化を図ります。	企画部 商工労働部
		⑪		○		産業活用 アプリコンテスト等の開催により、地域ITコミュニティの形成やIT人材の発掘、地域産業の活性化、まちづくりに資するとともに、ITベンチャーの育成を支援します。	企画部 商工労働部
		⑫	○			産業活用 ITの活用により、テレワークなど時間と場所に制限されにくい多様な就業機会創出を支援します。	企画部 商工労働部
		⑬			○	人材育成 産業技術短期大学等において、訓練カリキュラム等の充実を図り、企業が求めるIT関連人材を育成します。	商工労働部 企画部

政 策	施 策	主な取組					担 当 部 局 庁	
		No.	新 規	拡 充 等	継 続	取 組 内 容		
5 世界に開かれたいばらきづくり [政策の目指す将来像] ○ ○ ○	(1) 中小企業の海外展開支援	①		○		海外販路拡大	日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センターと連携し、海外ビジネス情報の提供やセミナー・商談会の開催などにより、アジア市場を中心に県内企業の海外販路の開拓・拡大を支援します。	商工労働部 知事直轄
		②		○		上海事務所	茨城県上海事務所において、現地の情報の収集・提供や中国におけるビジネス展開を支援します。	知事直轄 商工労働部
		③	○			体制強化	茨城県中小企業振興公社に輸出拡大支援員を配置し、海外の展示会における商談支援や海外バイヤー等へのフォローアップを充実するなど、県内中小企業の海外進出を支援します。	商工労働部 知事直轄
		④	○			体制強化	茨城県職員をシンガポールに派遣し、県内企業の東南アジアへの海外展開を支援します。	商工労働部 知事直轄
		⑤	○			ネットワーク化	「海外進出サポート協議会」において企業間の情報交換等を促進するとともに、海外へ進出する意欲のある企業を支援します。	商工労働部 知事直轄
		⑥	○			海外ネットワーク	姉妹都市交流の推進や本県に留学経験のある外国人との交流を深め、海外とのネットワークを拡大します。	知事直轄
		⑦	○			レンタル工場	海外へのレンタル工場の設置を通じて、県内企業の海外展開を支援します。	商工労働部 知事直轄
	(2) 農林水産物・食品の輸出促進	①		○		輸出促進	日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター等と連携し、東南アジアを中心に、商談機会の充実や販売促進活動の支援など、農林水産物・加工品等の輸出を促進します。	農林水産部 商工労働部 知事直轄
		②	○			ベトナムとの交流	茨城・ベトナム交流推進官民協議会の運営を通じ、発展著しいベトナムとの経済や文化面での交流をさらに推進します。	知事直轄
		③		○		輸出支援	原発事故の影響による、中国、韓国、台湾等諸外国・地域の輸入規制措置の撤廃に向け、国に対し、全国知事会議等、各種機会を捉えて、要請活動を実施します。	農林水産部
		④	○			技術協力	外国人技能実習生の受入れや農業技術者の派遣などの研究・技術者の交流拡大を通じて、東南アジア各国の成長を支えつつ、その活力を本県の成長にも取り込みます。	農林水産部 知事直轄
		⑤	○			常陸牛	東南アジアを中心に常陸牛海外販売推奨店を増やすなど本県食肉のPRと輸出促進に取り組みます。	農林水産部 知事直轄
	(3) 対日投資の県内誘致	①	○			対日投資促進	日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携しながら、外国企業の誘致や投資促進に効果的な方策を検討するとともに、外資系企業に向け本県の強みをアピールするなど、対日投資の県内誘致を推進します。	知事直轄
		②	○			MICE誘致	国際会議等(MICE)の誘致と受入環境の整備に取り組みます。	知事直轄 商工労働部
		③	○			環境整備	インターナショナルスクールの誘致、外国語による医療などの情報提供や相談体制の充実、道路標識や施設内の案内標識への外国語表記、外国人子弟の教育環境の充実など、外国人が暮らしやすい環境整備を推進します。	知事直轄 保健福祉部 土木部 教育庁